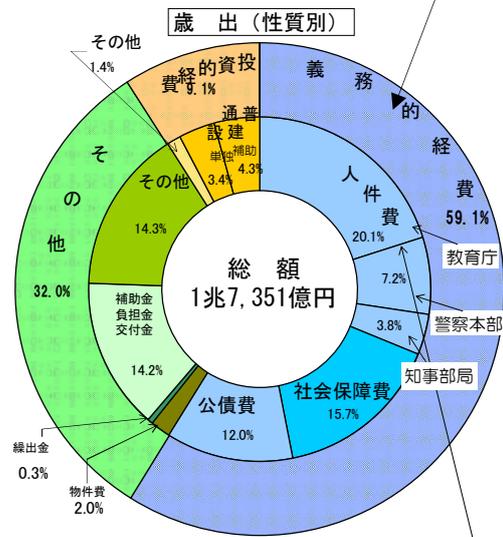
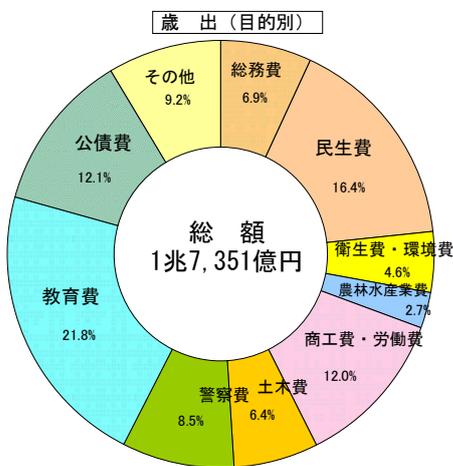


(2) 平成29年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>

(単位：億円)

歳出	H29	H28	増減	前年度比
人件費	5,382	5,757	▲ 375	▲ 6.5%
社会保障費	2,748	2,668	80	3.0%
公債費	2,084	2,024	60	3.0%
投資的経費	1,564	1,512	52	3.4%
うち普通建設補助	751	795	▲ 44	▲ 5.4%
うち普通建設単独	582	479	103	21.5%
その他	5,573	5,233	340	6.5%
合計	17,351	17,194	157	0.9%



義務的経費の割合が歳出全体の6割を占めています。

県立高校のほか、市町村(政令市を除く)の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しているため、多額となっています。

<人件費>

人件費については、教職員給与負担の千葉市への移譲※などにより、前年度から約380億円の減となっています。

※指定都市が設置する公立校の教職員については、人事権は指定都市にあるが給与は都道府県が負担するという「ねじれた」関係となっていたことから、平成29年度から給与負担を指定都市に移譲することとされました。

<社会保障費>

社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、介護給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金が増加することや、保育所等への運営費給付の増加などにより、前年度から80億円の増となっています。

<投資的経費>

老人福祉施設整備事業や衛生研究所施設整備事業の進捗などにより、前年度から約52億円の増となっています。

<その他>

その他の主なものは、中小企業振興資金(貸付金)1,900億円、私立学校経常費補助227億円、教職員給与負担の千葉市移譲に伴い創設された個人県民税所得割交付金211億円などです。

千葉県県の財政状況と県債について

(3) 平成29年度予算の主な事業

《子ども・子育て世代への支援の充実》

●千葉県保育士処遇改善事業 5億5,000万円

民間保育所に勤める保育士の給与を改善するため、市町村と連携して、保育士1名につき月額2万円の助成を行います。

●保育所整備促進事業 10億円

●保育士配置改善事業 4億4,700万円

●保育士人材確保等事業 9,638万円

●子ども医療費助成事業 67億円

保育の基盤整備のため、保育所の整備を促進するほか、国基準を上回る保育士の配置などに対する県独自の助成を行います。併せて、保育士の確保に向け、ちば保育士・保育所支援センターの機能を拡充します。また、子ども医療費については、入院は中学3年生まで、通院は小学3年生までの医療費助成を継続します。

●児童虐待防止対策事業 2億5,519万円

児童虐待防止対策の強化のため、児童福祉司等の増員や児童養護施設の退所者等の自立を図るための支援事業などを実施します。

《千葉の魅力発信》

●幕張メッセ大規模改修事業 7億9,830万円

東京オリンピック・パラリンピックの競技会場となる幕張メッセについて、老朽化対策や大会後も見据えた機能強化のため、計画的に大規模改修を実施します。

●オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制整備事業 1,200万円

●観光地魅力アップ整備事業 3億円 ●県立九十九里自然公園整備事業 1,385万円

東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光客へのおもてなし力向上のための取組、観光地のトイレなどの整備に対する助成を行います。また、サーフィン会場となる釣ヶ崎海岸地区(一宮町)の環境調査などを実施します。

●県内発着バスツアー優待プロモーション事業 1,000万円

●訪日外国人観光客誘致キャンペーン事業 1,830万円

成田空港・鉄道駅などから観光地までを繋ぐため、新たなバスツアーの造成等を行う事業者に助成します。また、海外の旅行会社等が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合に、団体用バスを手配します。

《商工業の振興・雇用》

●特別会計工業団地整備事業 17億6,200万円

「茂原にいほる工業団地」及び「袖ヶ浦椎の森工業団地」を平成29年度中の分譲開始に向けて整備します。

●地域連携による健康・医療ものづくり推進事業 6,670万円

●プロフェッショナル人材戦略拠点事業 4,980万円

市場拡大が見込まれる健康・医療分野への県内企業の参入や共同研究を促進するとともに、大都市圏のプロフェッショナル人材を活用して経営改善を図る取組を支援します。

●「千葉ふるさと投資」活用支援事業 190万円

クラウドファンディングを活用した資金調達により新事業を行う中小企業者に対して、手数料等の初期費用の一部を支援します。



《くらしの安全・安心の確立》

●警察署等耐震改修整備事業 1億8,341万円

●県立学校における安全対策 14億9,600万円

首都直下地震などの大規模地震に備え、警察署の耐震化、県立学校における屋内運動場などの天井落下防止対策を進めます。

●消防学校・防災研修センター 41億7,453万円

地域防災力の向上のため、消防学校・防災研修センターを平成31年度の供用開始に向けて整備します。

●防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業 8,134万円

地域防犯力の向上に効果がみられる防犯ボックスの設置数を増やします。



●移動交番車配備事業 7,664万円

犯罪抑止力の強化を図るため、犯罪認知件数の多い警察署に移動交番車を追加配備します。

《農林水産業の振興と社会基盤づくり》

●道路ネットワーク事業 597億900万円

経済の活性化や観光振興につなげるための道路ネットワークなど、社会基盤を引き続き整備します。
※6月補正予算では当初予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

●農地集積加速化促進事業 4億4,000万円 ●畜産競争力強化対策整備事業 9億5,400万円

●園芸産地競争力強化総合対策事業 9億1,900万円

生産性の向上を図るため、担い手への農地集積を進める取組を支援するとともに、畜産農家や園芸農家などが経営効率化のために行う施設・設備整備に対し助成を行います。

●浜の活力再生プラン推進支援事業 2億938万円

水産業の競争力強化を図るため、漁業協同組合などが収益向上のために行う施設整備に対し、助成を行います。

《医療・福祉の充実》

●医師確保関係事業 5億610万円

●保健師等修学資金貸付事業 3億2,337万円

●看護師養成学校整備促進事業 10億4,149万円 ●医学部設置支援事業 11億円

地域医療を支える医師・看護師を確保するため、県内での就業を目指す学生に対する就学資金の貸付や、大学医学部や看護師養成校などの設置に対する助成を行います。

●救命救急センター運営費・施設設備整備費補助 9億5,157万円

●老人福祉施設整備事業補助 62億2,200万円

●特別養護老人ホーム等の開設準備支援事業 20億6,498万円

●介護人材確保対策事業 1億8,800万円

特別養護老人ホーム整備や開設時の準備経費に対し、助成します。また、介護人材の確保に向け、新規就業や潜在有資格者の再就業などに向けた支援を強化します。

《環境・文化施策の推進》

●外来種特別対策事業 6,750万円

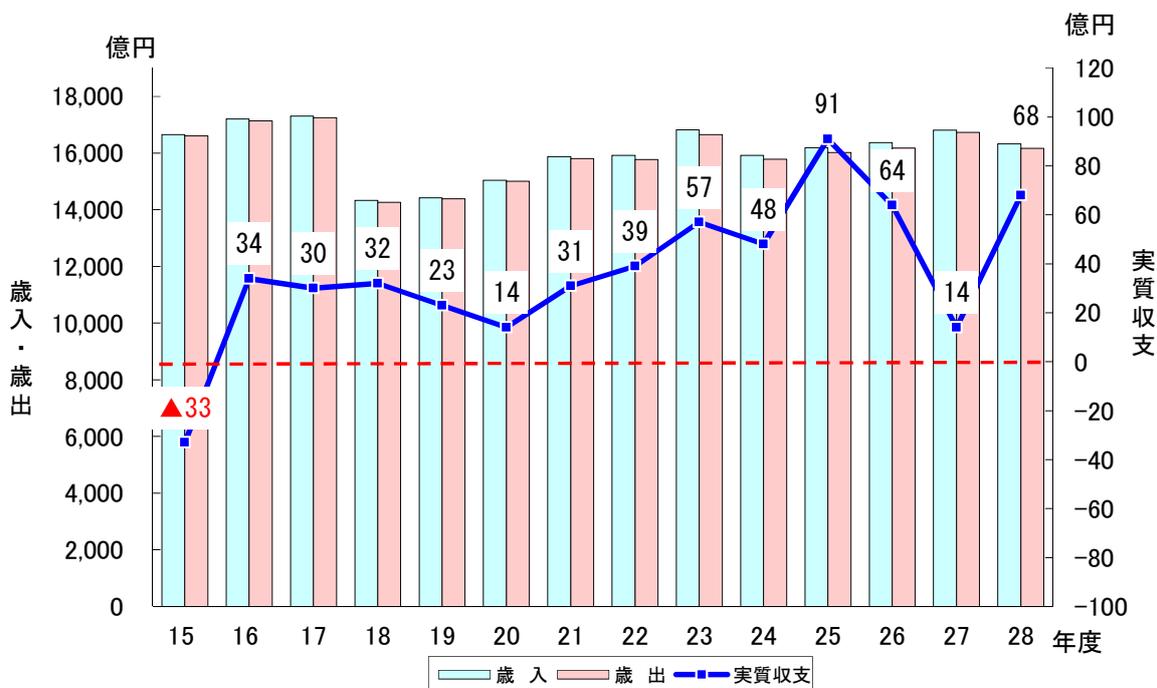
●「県民の日」事業 6,000万円

(4) 一般会計決算収支の推移

- 本県では平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。
- 平成28年度については、臨時財政対策債の減や県立学校耐震化事業が概ね終了したことなどにより県債が減少した一方、社会保障関係経費が増加したものの基金への積立てが大幅に減少したことにより、68億円の黒字となりました。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

決算収支の推移

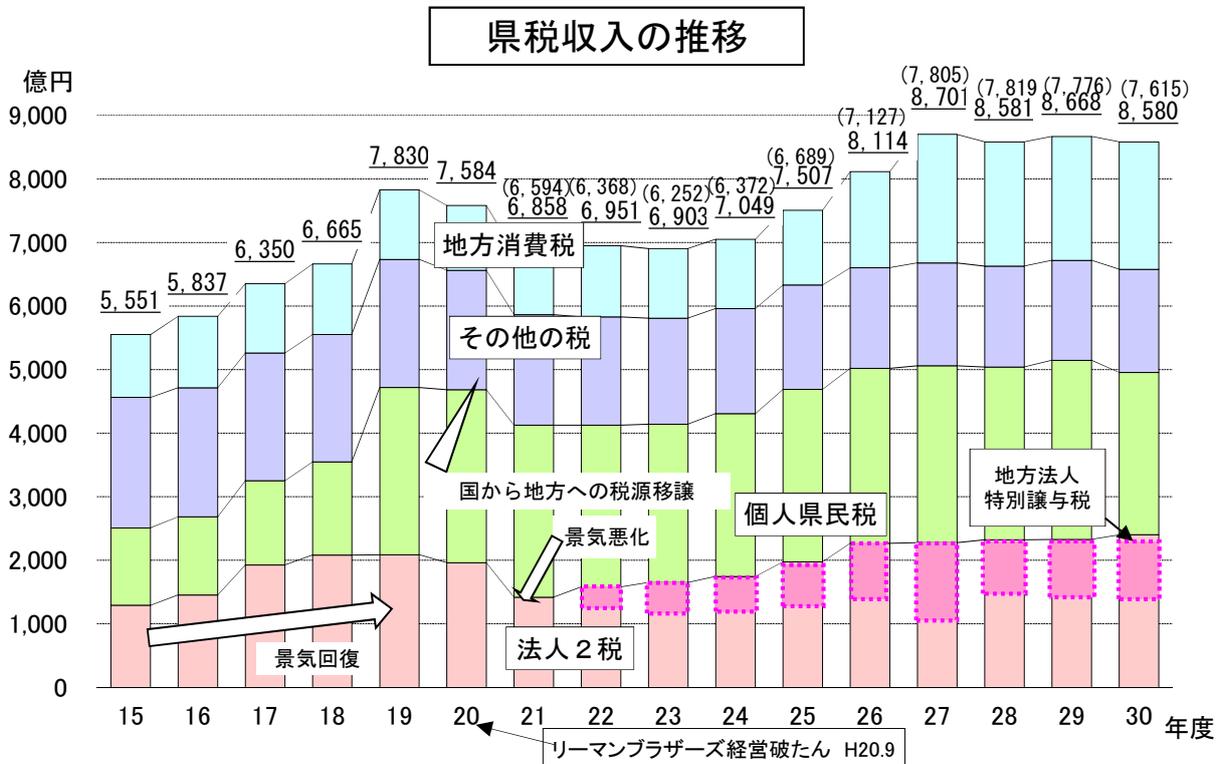


年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳入	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190	16,364	16,810	16,319
歳出	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019	16,173	16,724	16,170
実質収支	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91	64	14	68

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(5) 【歳入関係】県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、地方法人特別譲与税を含む法人税については、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんを端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は、徐々に回復基調となり、さらに、平成26年度には、地方消費税の税率が引き上げられたことで、税収が落ち込む前の平成19年度の水準を上回り、8,000億円台となっています。



※H28まで決算額、H29は9月補正後予算額の最終見込み。

※H21年度以降、再配分される地方法人特別譲与税を加味している。カッコ内は県税収入の額

(単位: 億円)

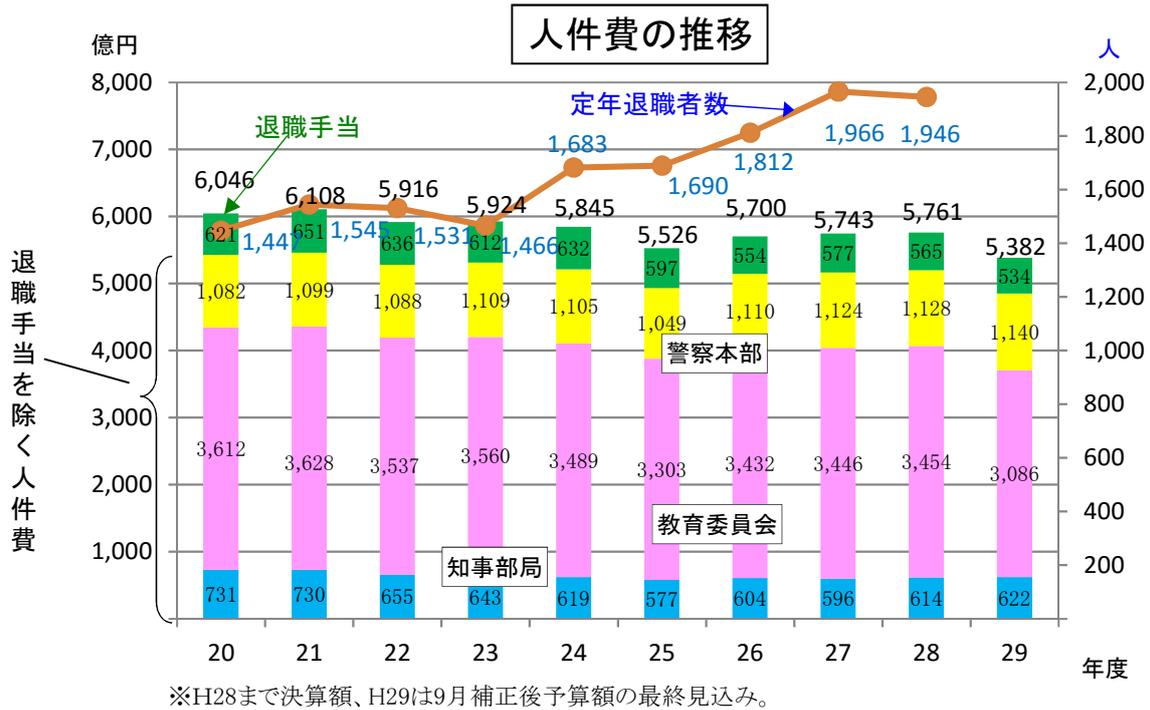
年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
法人2税	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157	1,281	1,379	1,558	1,437	1,508
個人県民税	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,561	2,713	2,754	2,786	2,720	2,819	2,556
その他の税	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,726	1,705	1,666	1,655	1,644	1,579	1,618	1,588	1,571	1,622
地方消費税	990	1,124	1,091	1,114	1,095	1,021	1,005	1,122	1,095	1,089	1,175	1,513	2,022	1,953	1,949	2,002
計	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372	6,689	7,127	7,805	7,819	7,776	7,688
地方法人特別譲与税						264	583	651	677	818	987	896	762	892	892	
法人2税+地方法人特別譲与税						1,420	1,579	1,650	1,744	1,975	2,268	2,275	2,320	2,329	2,400	

※ 法人2税とは、法人事業税及び法人県民税を指す

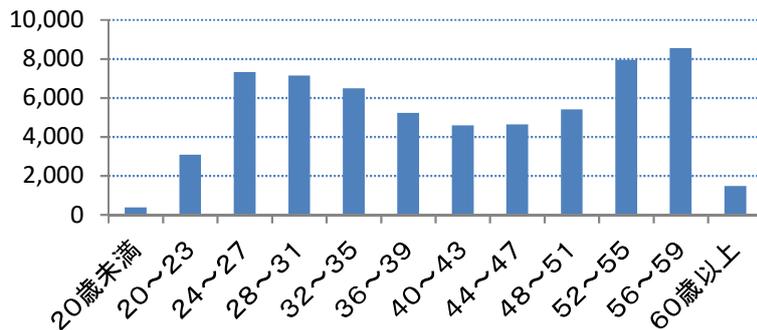
千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(6) 【歳出関係】 人件費の推移

- 職員数の抑制により、人件費については減少傾向にあります。
- 教職員給与負担の千葉市への移譲(7ページ参照)により、平成29年度は前年から大幅減となっています。
- 定年退職者数については、団塊世代の大量退職が続いているため増加(退職手当も増加)していますが、平成32年度をピークに減少に転じる見込みです。



年齢別職員数の状況(H28.4.1現在)



職員数の推移(人)

年度	23	24	25	26	27	28	過去5年の増減数(率)
一般行政	6,843	6,670	6,534	6,581	6,677	6,746	▲97 (▲1.4%)
教育	39,354	39,384	39,335	39,374	39,311	39,289	▲65 (▲0.2%)
警察	12,623	12,731	12,763	12,840	12,867	12,862	239 (1.9%)
公営企業等	3,305	3,280	3,233	3,223	3,253	3,318	13 (0.4%)
計	62,125	62,065	61,865	62,018	62,108	62,215	90 (0.1%)

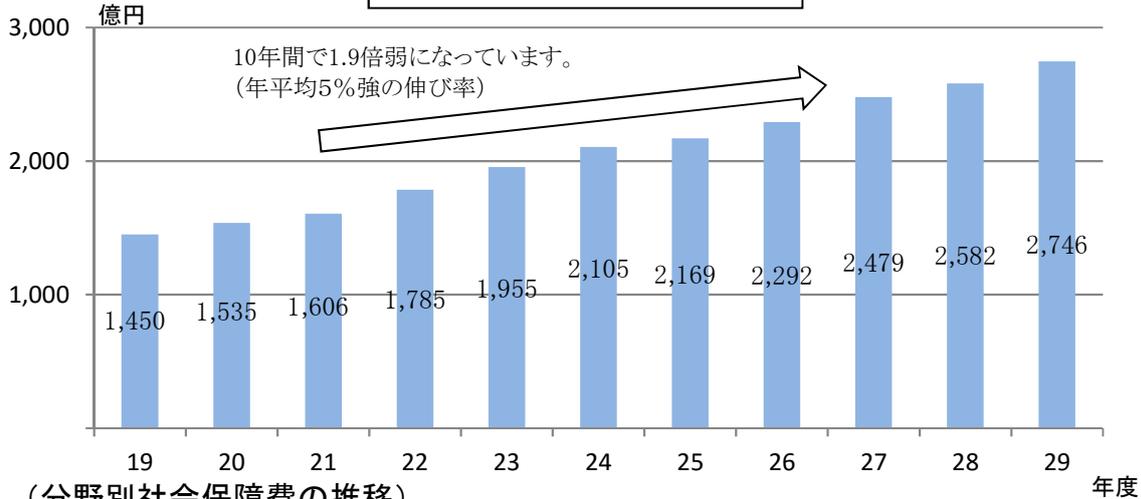
※教職員や警察職員については、法律等により定数が定められていることから、主に、一般行政や公営企業等の職員数について、抑制しています。

千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(7) 【歳出関係】 社会 保障 費 の 推 移

- 社会 保障 費 は、高 齢 化 の 進 展 等 や 子 育 て 支 援 制 度 の 拡 充 等 に 伴 い、年 5% 前 後 の 伸 び 率 で 増 加 し て い ま す。
- 分 野 別 に み る と、消 費 税 率 の 引 き 上 げ に 伴 い、制 度 が 拡 充 さ れ た 保 育 所 運 営 費 な どの 子 育 て 分 野 の 社会 保障 費 が 足 下、急 増 し て い ま す。
- 事 業 別 に み る と、自 立 支 援 給 付 費 や 障 害 児 通 所 給 付 費 は そ れ ぞ れ 年 8% 前 後、年 30% 程 度 の 伸 び 率 で 増 加 し て お り、平 均 を 上 回 る 伸 び 率 で 増 加 し て い ま す。

社会 保障 費 の 推 移



(分野別社会 保障 費 の 推 移)

分 野 名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
医 療	金額(億円)	1,135	1,160	1,233	1,296	1,333	1,405
	伸び率(%)	-	2.2	6.3	5.1	2.9	5.4
介 護	金額(億円)	477	500	536	556	571	616
	伸び率(%)	-	4.8	7.2	3.7	2.7	7.9
子 育 て	金額(億円)	269	281	284	373	414	441
	伸び率(%)	-	4.5	1.1	31.3	11.0	6.5
そ の 他	金額(億円)	224	228	239	254	264	284
	伸び率(%)	-	1.8	4.8	6.3	3.9	7.6
合 計	金額(億円)	2,105	2,169	2,292	2,479	2,582	2,746
	伸び率(%)	-	3.0	5.7	8.2	4.2	6.4

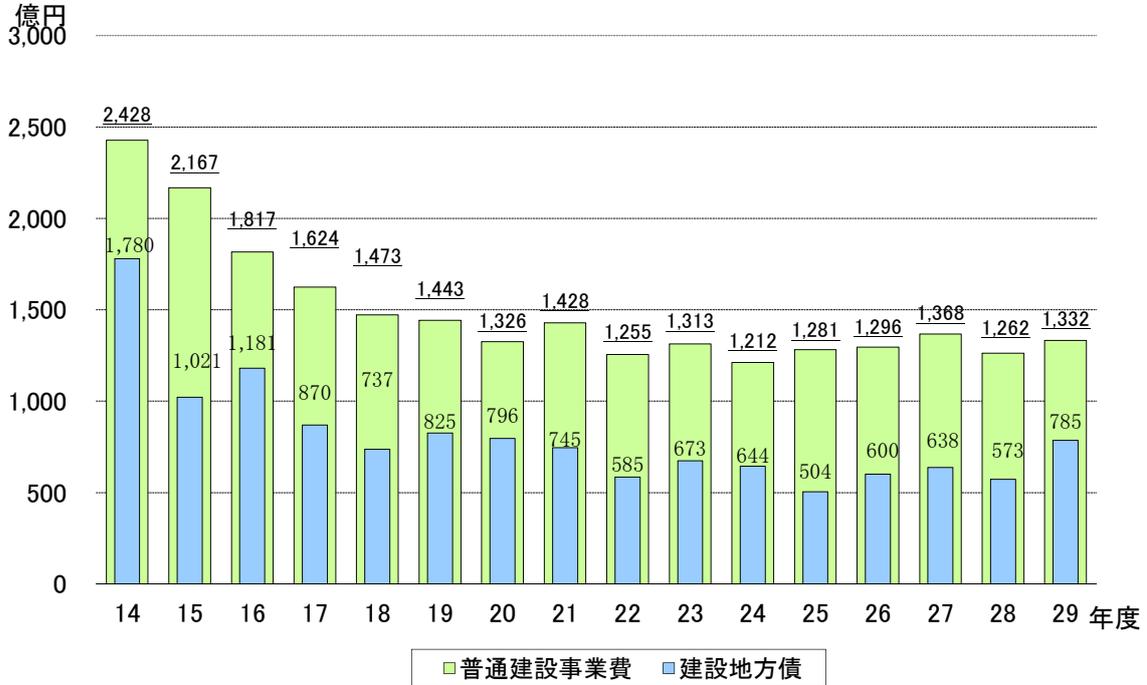
(増減率の大きい主な事業)

分野名	事業名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医療	後期高齢者医療給付費負担金	金額(億円) 345	359	376	402	424	443
		伸び率(%) -	4.1	4.7	6.9	5.5	4.5
医療	後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	金額(億円) 67	70	79	84	96	100
		伸び率(%) -	4.5	12.9	6.3	14.3	4.2
医療	国保経営安定化対策事業	金額(億円) 141	144	168	193	199	205
		伸び率(%) -	2.1	16.7	14.9	3.1	3.0
介護	介護給付費負担金	金額(億円) 446	468	503	520	529	570
		伸び率(%) -	4.9	7.5	3.4	1.7	7.8
介護	地域支援事業交付金	金額(億円) 11	12	12	13	21	24
		伸び率(%) -	9.1	0.0	8.3	61.5	14.3
子育て	子ども・子育て支援制度	金額(億円) 30	33	37	113	142	156
		伸び率(%) -	10.0	12.1	205.4	25.7	9.9
子育て	障害児通所給付費負担金	金額(億円) 10	13	18	24	29	33
		伸び率(%) -	30.0	38.5	33.3	20.8	13.8
その他	自立支援給付費負担金	金額(億円) 126	138	148	161	172	190
		伸び率(%) -	9.5	7.2	8.8	6.8	10.5

※H28までは決算額、H29は9月補正後予算額
(災害救助資金や国の基金事業など臨時的なものは除く)

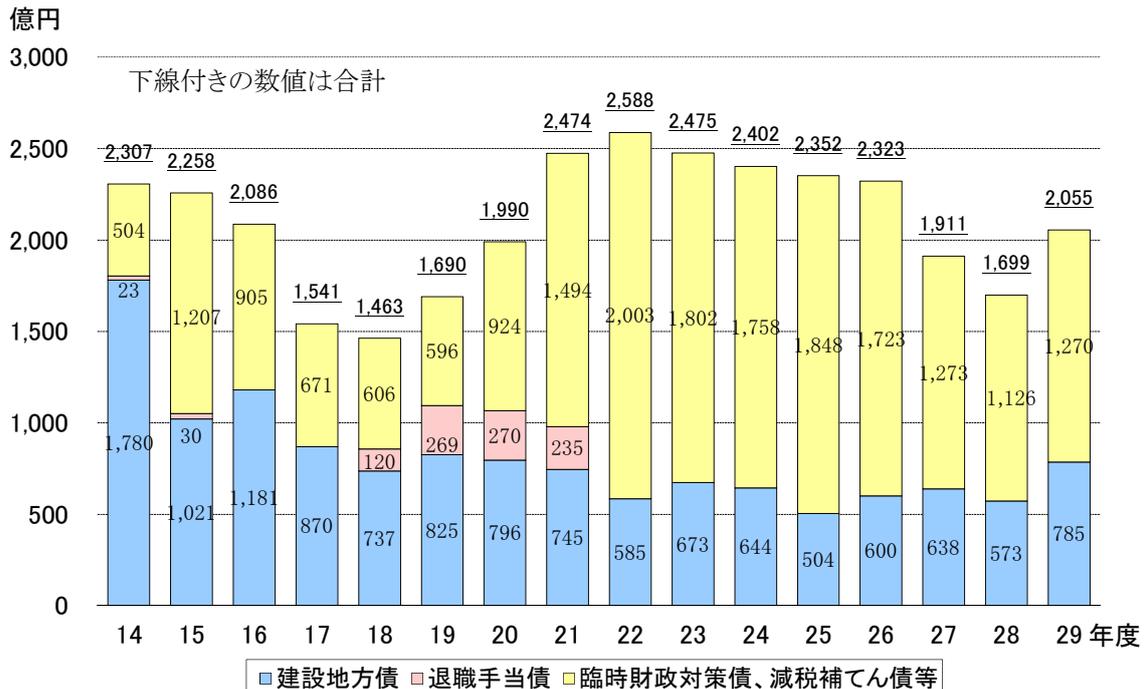
(8) 県 債 発 行 額 の 推 移

普 通 建 設 事 業 費 と 建 設 地 方 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移



※普通建設事業費は当初予算(骨格予算編成時は6月補正後)
建設地方債はH28までは決算額、H29は9月補正後予算額

県 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移

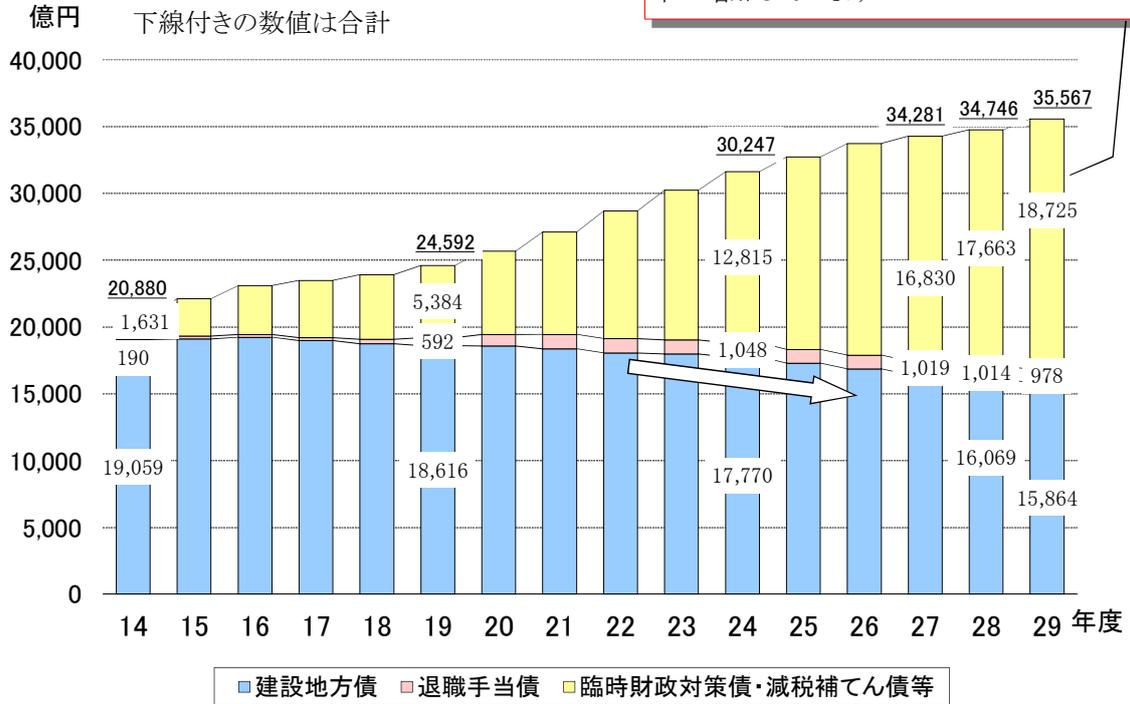


※建設地方債はH28までは決算額、H29は9月補正後予算額

(9) 県債残高の推移

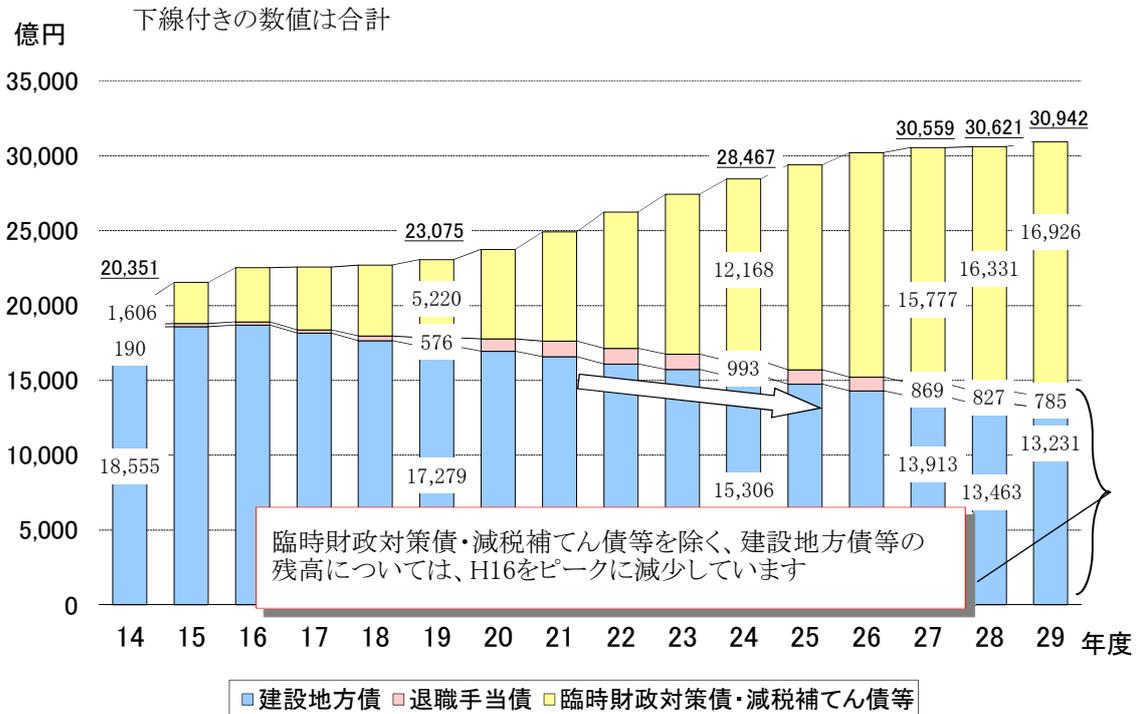
県債残高の推移

地方交付税の振替である臨時財政対策債が年々増加しています



実質的な県債残高の推移

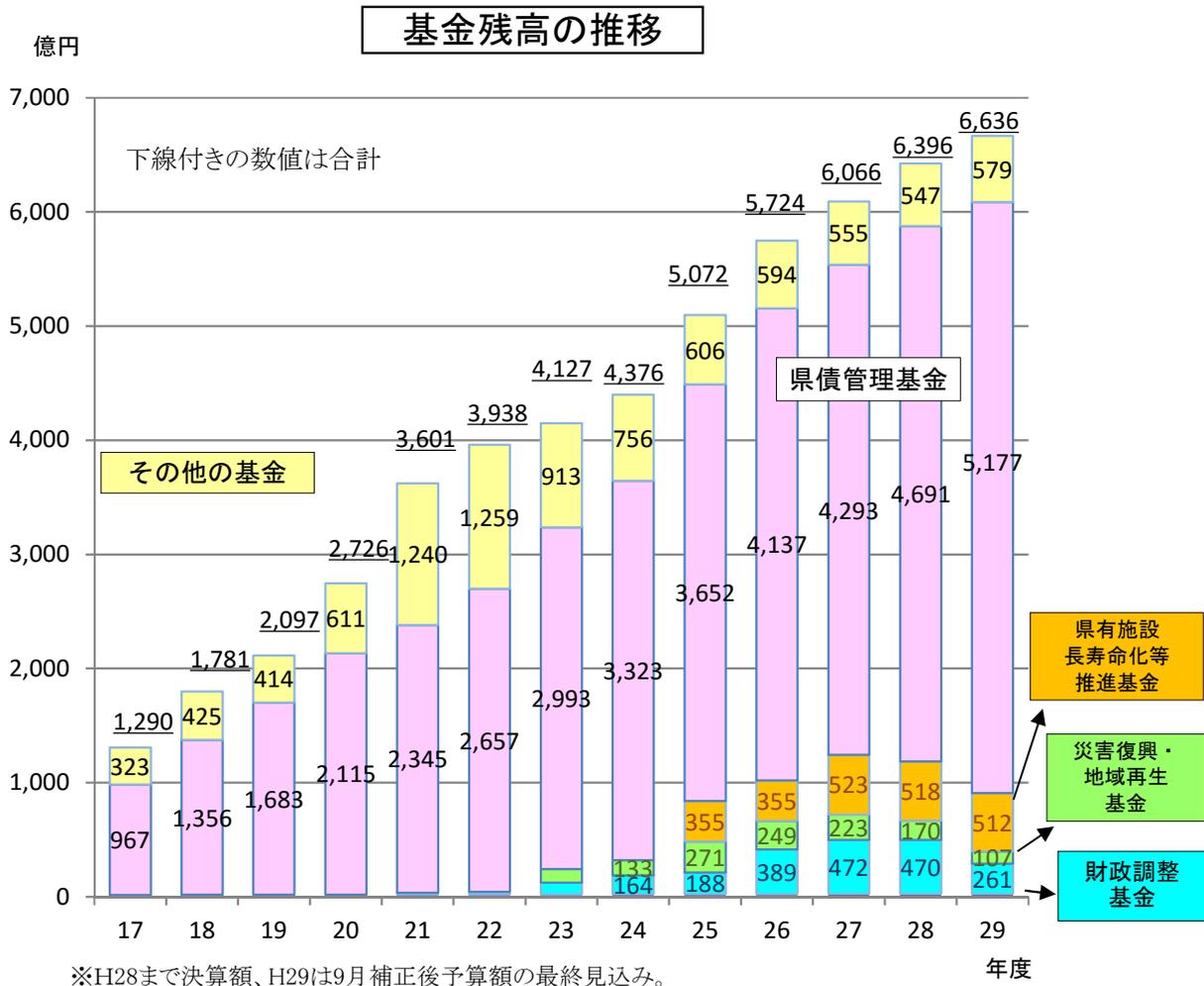
満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※H28までは決算額、H29年度は9月補正後予算額
 ※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

(10) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、足下では毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、基金残高は増え続けています。
- 「その他の基金」については、これまで国の経済対策により造成された「安心こども基金」などが減となる一方で、平成30年度からの国民健康保険の財政運営が都道府県へ移行されるに伴い交付される国からの補助金を「国民健康保険財政安定化基金」に積み立てるため、全体では残高が増加しています。
- また、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧・復興や地域活性化対策等において活用可能な「災害復興・地域再生基金」については、平成29年度末現在、2基金合計でを合わせ368億円となる見込みです。
- また、今後の県有施設の長寿命化や改修に備え、平成26年度に設置した「県有施設長寿命化等推進基金」については、平成29年度末現在、512億円となる見込みです。



千葉県の財政状況と県債について

(11) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

平成28年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

区分	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	10.4%	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	154.2%	155.7%	400.0%	—

早期健全化基準とは、4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

経常収支比率

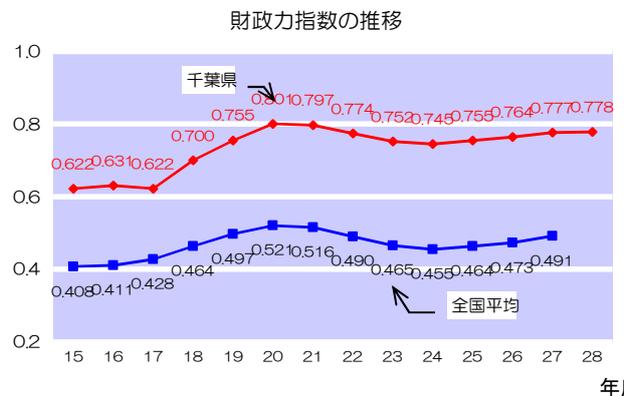
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。平成28年度については、社会保障費の増などにより、0.8ポイント上昇しています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回り、平成27年度は全国で4番目に高い数値となっています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成27年度の一人当たりの県債残高は、本県は約50万円であり、全国平均(70.7万円)を大きく下回る水準で推移しています。

- 1位 東京都 37.8万円
- 2位 神奈川県 41.3万円
- 3位 沖縄県 45.8万円
- 4位 千葉県 50.1万円
- ⋮
- 47位 島根県 141.7万円

1人あたり県債残高(27年度決算)⇒

千葉県県の財政状況と県債について

(12) 普通会計・特別会計等の平成28年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備考
一般会計	16,319	16,170	149	68	34,746	2,072	基金から198億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	18	18				8	
(特)県債管理事業	3,625	3,625				3,598	償還のため基金取崩し789億円
(特)地方消費税清算	5,328	5,272	56	56		3,308	
(特)自動車税証紙	96	89	7	7			
(特)市町村振興資金	34	20	14				
(特)母子父子寡婦福祉資金	8	5	3			0	
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7				1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	51	41	10	10	138		
(特)小規模企業者等設備導入資金	42	37	5	2	107	0	
(特)就農支援基金	1	0	1	0	2		
(特)営林事業	3	3			28	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1		1	0			
(特)沿岸漁業改善資金	5	0	5			0	
(特)奨学資金	10	5	4			1	
普通会計	16,558	16,303	255	146	35,021		純計ベース(※2)

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金等を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)公営競技事業	6	6					-	-	
(特)流域下水道事業	336	311	25	12	579	32	-	-	
(特)港湾整備事業	29	17	12	12	60		-	-	
(特)工業団地整備事業	26	26			54		-	-	
(特)土地区画整理事業	137	125	12		350	10	-	-	
(特)上水道事業	754	642	-	424	1,459	3			法適用
(特)造成土地管理事業	260	383	-	999					法適用
(特)工業用水道事業	130	116	-	200	280				法適用
(特)病院事業	421	469	-	90	206	119		174	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	525	527	-	2		8/13	-	
君津広域水道企業団	63	51	-	49	93	27.9% ~44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	120	97	-	111	379	42.7%	-	法適用